

北海道マネーによる地域づくり

豊田尚吾

拙稿は、毎日新聞北海道支社主催、北海道・北海道教委・北海道市長会・北海道町村会後援の「2000年度北海道提言賞」において北海道知事賞をいただいたものです（2000年9月10日、毎日新聞北海道版にて脚注を除いて全文掲載）。CEL レポート用に若干手を加えております。短いものなので要約はつけませんがご了承ください。

日常生活において、最も身近で基本的なもの、それは「お金」である。本稿ではお金を切り口に、北海道の未来について考察する。具体的には、独自の通貨で北海道の抱える課題を解決すべきだとの提案を行う。そのためにも、まず、拙稿における問題意識を明確にすることからはじめる。

経済基盤強化と市民の協力関係構築が課題

北海道では、自立社会の構築が大きな課題である¹。しかし、自立そのものよりも、自立後の経済的基盤強化の方が重要である。仮に北海道が「日本から独立²」したとしよう。現在は移入超過であるから、独立によって所得は実質的に減ることになる³。しかし、第一次産業のシェアの大きさ、土地の広さなどから、食住に関しては基本的なニーズを充足する能力は持っている⁴。一方、高性能のAV機器やブランド品などの移入財はかなりの贅沢になる。人の好みにもよるが、生活の豊かさという点では、ブランド品が安くて食費がかさむ生活より、北海道の方がよほど魅力的であるはずだ。特に所得の低いものにとって住みやすい社会になる。従って、北海道経済にとって、より重要な問題は、自立しても経済が

¹ 平成9年度県民経済計算によると、北海道の、統計上の不突合も含めた純移出（移出額 - 移入額）は、県民総支出に対して-10.5%である。これは鹿児島、高知、島根、奈良についてマイナス幅が大きい。一方、県民総支出の全国に占めるシェアは3.9%であるのに対し、公的固定資本形成（一般政府）の全国シェアは8.1%と倍もあり、額的にも純移出赤字と公的固定資本形成（一般政府）が同じぐらいの水準になっている。すなわち、域外取引の赤字を北海道政府の赤字や国からの移転で賄っていると理解する事ができる。このような経済状態を自立とは言い難い。

² ここで独立を自立の極端な例として考えている。

³ 純移出が0になるためには単純に言えば、所得が約10%減ることになる（純移出の赤字が県民総支出の10%であるため）。実際にはマイナスの乗数効果や、調整ラグによる社会的混乱で、減少額はもっと大きくなるであろう。

⁴ 新山(1994)によれば、1993年時点で北海道は人口全国比4.6%のシェアに対して、面積は22.1%の全国シェアであるので、単純に言えば、一人あたり面積は全国平均の5倍(!)ある。食料も多くを移出しているため、自給率は農林水産業で82%(1988)と100%を下回っているが、生産自体は112%であり、単純に言えば、農業、水産業に関して言えば自給は可能である。但しエネルギーについて移入は不可避である。

不安定にならないような経済基盤づくりである。具体的には失業問題の解決と、セーフティ・ネットの整備である。

しかし、経済基盤が強固なだけではよい社会とは言えない。地域社会は、環境問題・安心な社会づくり等、「経済学的に合理的な個人」の集団では解決できない公共的課題も抱えている。その解決のためには、市民の健全な「協力関係」を構築しなければならない。公共的課題の多くは社会的ジレンマと呼ばれ、その解決方法はある程度分かっている。第一は、小規模なコミュニティ（顔の見えるネットワーク）を構築して、相互監視を行うことである。第二は「賢い個人」の存在⁵である。つまり、長期的な視野で自分の利益を見通せる賢い人たちは、近視眼的な利己主義者とも協力関係を構築する。具体的には、報復戦略を用いる。これは、最初に自らが協力的な態度を示し、相手が協力的であれば次回も協力的にし、相手が非協力的であれば次回是非協力的態度を採る。そしてこの態度を次回以降も堅持する方法である。このような、相手の態度を見て反応する、事後的な対抗戦略の有効性が実証されている。第三は「本当に賢い個人」の存在である。これは山岸(2000)が言うように、学問的には発展途上であるものの、事前的な対抗戦略を採る個人を意味する。彼らは相手が協力的だと「予想」されれば協力的に、相手が非協力的だと「予想」されれば非協力的な態度をとる⁶。その予想は総合的に行わざるを得ないが、ある程度正確であれば、第二のケースより望ましい結果が得られることもある。

これらの解決方法を、政策的に支援するには、第一の方法に対して、ネットワーク形成のサポート、第二には、長期的な自己利益を大きくするようなインセンティブ賦与が望ましい。加えて、近視眼的な利己主義者にも協力が優れていることを広く宣伝し、啓蒙することも効果的である⁷。そして第三の方法に対して、予想の正確性を高めるために、協力的な態度を示す人を見つけ出すという支援方法がある。

これで問題意識が明確になった。即ち、北海道が解決すべき課題は、経済的な基盤強化と市民の協力関係実現である。

お金の循環が地域社会を支える

次に具体的対策を論じることとしよう。まず、方法論である。冒頭で述べたように、拙稿では「お金」を切り口にする。その理由は、第一に、経済基盤強化に関して、雇用の安定のためには、お金が人から人へと次々に移り変わり、それが他地域に流出することなく循環している状態が望ましい。このように、お金の面からも経済基盤強化を論じることが

⁵ 「賢い個人」という表現は、山岸(2000)からの引用である。第三条件の本当に賢い個人も同様。

⁶ 山岸(2000)はこれを「みんなが」原理、あるいは社会的交換ヒューリスティックと呼んでいる。

⁷ 報復戦略は、集団が大規模になると、その戦略的意図が近視眼的な利己主義者に伝わりにくくなるため。

できる⁸。第二に市民の協力関係構築に関しては、商店街ポイントカードシステムや、「地域通貨」の発想が古くからあり、現在も各地で実践されている。このように、お金を切り口に、二つの課題を同時に検討することができるのである。

地域通貨とは、円など全国で流通する通貨とは異なり、その地域でしか利用できない独自の通貨のことである。北海道で地域通貨といえば、栗山町のクリンが有名である⁹。クリンは基本的にエコマネーという考え方を基本に設計されており¹⁰、その目的は小集団による小さな取引活発化によるコミュニティの形成である。すなわち、クリンでの取引は買い物の手伝い等、「思いやり」的なサービスが中心であり、通常の商品取引とは一線を画している¹¹。このようなクリンの地域通貨はネットワークの形成に繋がる。一方、地域通貨には様々なバリエーションがある¹²。例えば、地域内でのみ利用可能であることから、購買力を域内に囲い込み、お金の循環を円滑にしようという目的で発行される地域通貨もある¹³。これは経済基盤強化に繋がる。このように、地域通貨は地域の実情に応じてデザインすべきものである。そこで以下では、北海道全体でお金の循環が円滑になり、市民の協力関係構築にも繋がるようなシステムを提案する。但し、このシステムを厳密に言えば、地域通貨制度ではなく、疑似地域通貨とでも言うべきものである¹⁴。

北海道（H）マネー構想

疑似地域通貨を仮に「北海道（H）マネー」とし、これに関する必要事項を順に検討し

⁸ 一般的に北海道に限らず東京以外の地域は、経済的に停滞しているところが多く、ベンチャーなど新規産業の創出と、既存産業の活性化・高度化を図ろうとしている。北海道の努力も着実に実を結びつつあるが、明るい展望が明確になっているところまでは至っていないように思う。このようにモノの面からのアプローチは多いが、カネの面からのアプローチも必要である。

⁹ 毎日新聞「地域限定通貨エコマネー 助け合いの媒介に」（2000年5月25日）、読売新聞「地域通貨 住民の助け合い振興券」（2000年5月20日）、北海道新聞「広がる地域通貨 北海道・栗山町に全国が注目...」（2000年4月27日）、北海道新聞「探 もう一つの通貨 栗山エコマネーの試み（上）（下）」（2000年3月29,30日）など、数多くの報道がなされている。

¹⁰ エコマネーは通産省・サービス産業課長の加藤敏春氏が提唱している、地域通貨の一種。

¹¹ エコマネーの考え方については加藤（1998）またはエコマネー・ネットワーク・ホームページ参照（<http://www.ecomoney.net/ecoHP/top.html>）ここに栗山町のレポートも掲載されている。

¹² 地域通貨のバリエーションに関してはあべ（2000）、河邑（2000）、拙稿豊田（1999）などに詳しい。

¹³ カナダで発行された LETS（地域交換・交易システム）などがある。アメリカのイサカ・アワーズはスーパーマーケットでも使える。

¹⁴ 厳密な意味での地域通貨は、通貨発行の是非、管理のあり方、税金問題など、様々な問題乗り越える必要があり、以下に示すような大規模なシステムへの適応は、現状のところかなり難しい。しかし、拙稿での目的を達成するためには、必ずしも純粋な地域通貨である必要はないため、このような提案を行っている。

てみよう。第一に、Hマナーには理念・原則が必要である。Hマナーの発行目的は、北海道経済基盤の強化と、市民の協力関係の構築である。第二にシステムである。Hマナーは一種の電子マネーで、ICカードを利用する。特定のNPOが発行し管理する。国民通貨である円の抛出に対する対価として同数値のHマナーを公布する(100円=100Hマナー)。つまり、これは厳密な地域通貨ではなく、プリペイド式のポイントと考えることもできる。取引はオンラインで行われ、各人の残高は集中管理される¹⁵。担保である抛出金(円)は、地方債等で運用され、収益はHマナー運営費等に充てる。第三に、運用ルールである。Hマナーは、北海道で作りに出された財・サービスの取引に用いられる¹⁶。取引者の居住地域は問わない。取引される財は制限される。B to B(企業から企業)、B to C(企業から消費者)では生活必需品に限定する。例えば、食品、衣類、住居費、ライフラインなどである。食材でも贅沢品は除外される。取扱品目の決定は中立的なNPOが決定する。C to C(消費者から消費者)では、手作りパン、庭の手入れなど内容は問わず取引できる¹⁷。Hマナーには利子が付かない。それどころか毎月末日を持って、一律に0.1%ずつ減価していく。例えば、6月30日で1000Hマナーであれば、7月1日零時を持って999Hマナーに減価する。この減価分は、北海道経済を活性化するためのコミュニティ・ビジネス等への支援金として活用される。自分の支払った支援金が何処に投入されるかは、支援リストの中から選択することができる。Hマナー構想に賛同する地元の企業は、Hマナーを優遇することが期待される。例えばリンゴを500円で売る場合、500Hマナーでも購入可能で、しかも25Hマナーを還元すること等が考えられる¹⁸。現金取引でも、還元サービスはHマナーで行えば、利用のすそ野がひろがる。道内各自治体やNPOは、地域の事情に合わせてHマナーに関するサブ・コミュニティを形成することができる。例えば、会員制組織(旭川Hマナー研究会など)を設けて、Hマナーを利用しながら顔の見える取引も促し、コミュニティ形成にも使えるようにする¹⁹。

このような疑似地域通貨の発行によって期待される効果は以下の通りである。第一に、

¹⁵ 集中管理が必要な理由は、運用ルールにあるように、Hマナーを減価させていかなければならないからである。

¹⁶ 場合によっては、排他的な保護主義政策のように捉えられるかもしれないが、目的は地域内の製品に対する効用を高く感じてもらうということが趣旨である。米国でも1980年代後半に「バイ・アメリカン運動」が起こったが、地域内の物品を買うことが結局は地域の経済基盤を強化させると訴え、それに賛同する者の参加を促すものである。移入品を買いたければ円で買う自由は担保されているため、保護主義的政策とは異なる。

¹⁷ 相対取引、ネットによるフリーマーケット、オークション等、様々な可能性がある。

¹⁸ では企業は受け取ったHマナーをどうすればよいのか。Hマナーの取引対象が十分広ければ、企業の購買に利用することが望ましい。それ以外では、フィランソロフィー活動(NPOへの寄付など)、販売促進(ポイント還元サービスなど)、納税(もちろん地方税)などがあり得る。Hマナー普及のため不可欠であれば、(できるだけ避けたいものの)円との交換も認める必要があるかもしれない。

¹⁹ Hマナーの趣旨に賛同してもらえる場合には、既存地域通貨との共同運用(実質的な統合)も可能であろう。

ネットワークの形成を促す。北海道全体では顔の見えないネットワークであるが、サブ・コミュニティの形成によってきめの細かい信頼関係を構築することができる。特に C to C の取引を通じて新たなコミュニケーションや取引のあり方が模索できる。例えば既存のネットオークションは、あくまで商品の属性と価格という2つの関係のみで取引されるが、地域性や会員限定性が加わることによって、単なる商品の属性のみならず、出品した人の個人的な境遇なども取引の判断材料になり、顔の見える関係が一層深まる²⁰。第二に、地域経済基盤強化という具体的利益を提示することで、このシステムへの参加、すなわち協力関係を構築することへのインセンティブを賦与する。具体的利益とは Hマナーの利用が広がれば、購買力の囲い込みに繋がり、需要が流出して失業を増やすという事態を防ぎ、地域の経済底上げに貢献する。Hマナーは減価するお金²¹なので、早く使うことが促され、お金の循環促進という目的に貢献する。必需財を取引の中心に据えているので、セーフティ・ネットの構築にも資する²²。減価による差益利用や、サブ・コミュニティの活性化で、コミュニティ・ビジネスの発展が期待できること等である。同時にHマナーシステムが軌道に乗れば、近視眼的利己主義者にも、このシステムへの参加が、自己の利益にも繋がるという強いメッセージを送ることになる。第三に協力的人材の発見に繋がる。このシステム自体が市民の協力関係構築を強く意識したものであり、それが理解されるならば、このシステムへの積極的なコミットが、協力的な人間であることの証明になる。付随的な効果として、Hマナーはネットワークとも親和的であるため、道内外の北海道ファンをつなぐ役割を担う可能性もある。

提案は一例にすぎない。今後、様々なアイデアを駆使し、強固な経済基盤と市民の健全な協力関係を構築することで、よりよい社会に発展することを期待している。北海道は、自然環境や産業構造などの点で、今までとは異なる新しい社会を形成する余地が大いにある。豊かなチャンスに恵まれていることを明確に自覚すべきである。

²⁰ 例えば障害者の方には安くお譲りするなどがあり得る。これに関しては拙稿豊田(1999)で詳細に論じている。

²¹ 減価するといっても、ここでは1年で1%強程度であるので、誰もがHマナーを忌避するということはないと考える。もちろん月に0.1%減価というのは変動可能で、極端な例としてフィッシャーのスタンプ通貨構想では、1\$の紙幣に毎週2セントのスタンプを貼らなければ使えないとした。(つまり毎週2%程度減価する。)河邑(2000)より。

²² 失業者でも庭の手入れなどの手伝いでHマナーを入手し、食費などに充てることができる。

参考文献

あべよしひろ・泉留維(2000)「地域通貨入門」北斗出版

加藤敏春(1997)「エコマネー」日本経済評論社

河邑厚徳(2000)「エンデの遺言 根源からお金を問うこと」日本放送出版協会

経済企画庁(2000)「県民経済計算年報」

豊田尚吾(1999)「地域通貨が拓く情報多消費型取引の可能性」第5回読売論壇新人賞入選
論文集'99, 読売新聞社

新山毅(1994)「新版図説 北海道経済」北海道新聞社

日本経済新聞社[編](1997)「漂流する北海道」日本経済新聞社

日本経済新聞社[編](2000)「北海道はよみがえるか」日本経済新聞社

北海道産業総合研究所(2000)「北海道経済浮上の条件」文芸社

山岸俊男(2000)「社会的ジレンマ」PHP 新書